



# コロナ禍の経験を ケアワークに生かす

～多様な暮らしや働き方を支える～

## コロナ禍における保育園利用自粛要請時の 家庭状況調査

### 保護者は何に困っていたのか？

ピッピ保育園・ピッピみんなの保育園・りとりるピッピ  
大場りとりるピッピと NPO 法人さくらんぼ共同調査

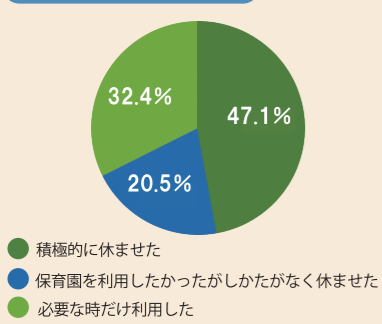
緊急事態宣言に伴い、保育所の利用自粛を求められた保護者は、小さな子どもを抱えながら日常生活と仕事を自宅でこなさざるを得なくなりました。現場では子どもたちや家庭、仕事等への影響を少なからずキャッチしていました。さらに調査結果から仕事や子育て、家事について、男性よりも女性の方がより困り感を抱いていたことや、女性の非正規労働者が直面する不安定な就労環境の課題も浮き彫りになりました。一方で、子育てに関わる父親の前向きな意識も読み取れました。



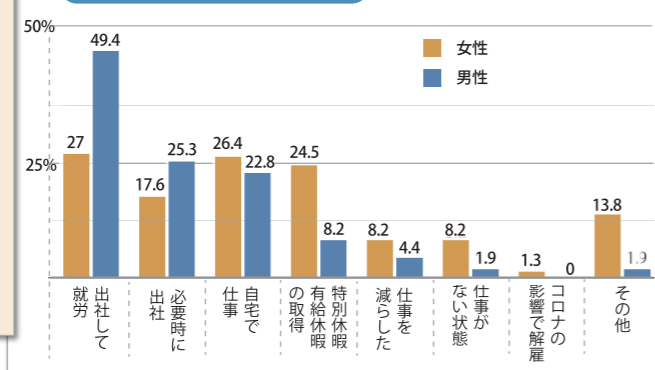
りとりるピッピ、大場りとりるピッピでは0～2歳までのお子さんをお預かりする「小規模保育事業」を行っています。

（有効回答数 356・うちピッピ事業所分 130）

### 保育園利用状況 (4/7～6/19)



### 保護者の状況・自粛中の仕事の状況



### 保育所の役割を再発見

自粛要請期間、電話で子どもと家族の様子を聞いてきたのですが、回答で寄せられた、家庭と子育て仕事を両立することの困難や、経済的不安などは電話では聞き取れなかった内容でした。「短時間でいいから預かってほしかった」「予約制で少人数保育ができたのではないか」という意見や、子育てしやすい社会環境を求める声、行政に対して子育て家庭への支援の拡充を要望する記述もあり、保育園の役割を考えるヒントになりました。スタッフや保育園を気遣う言葉が複数あり、励まされました。保育する側、支援する側という一方通行ではなく、お互いを思い合える関係を大事にしたいと思います。

（りとりるピッピ 河野暁子）

## 新型コロナウイルス感染問題下での 小規模保育事業の実態調査

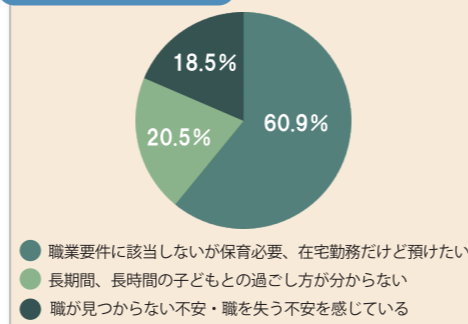
### 家庭と近い関係で繋がる小規模保育

全国小規模保育協議会横浜連絡会

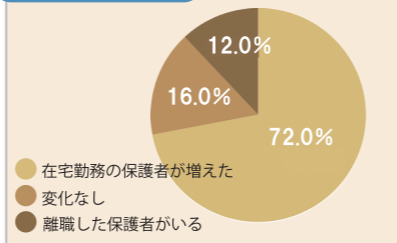
緊急事態宣言期間に寄せられた相談は、体調や家族関係、仕事のことと多岐にわたっていました。市は子どもの預かりにあたって職業要件を提示しましたが「職業要件に当てはまる家庭のみ預りを行った」のは30園のみで、「保育必要度による対応を行った」が78園に上ります。家庭状況が分かるからこそ配慮がされていました。

小規模保育の4～8月の退園率は前年の1.4倍で、認可保育と比較しても約4割高く、親の働き方や利用要件にも特徴があることも分かりました。年度途中の入園希望の減少や入園内定者が辞退する状況も起こっています。横浜市では、年初（4月～6月）の不安定な運営を支援する仕組みがありますが、コロナ禍においてもそうした支援策が必要です。（114園回答・回答率47%）

### 気になったこと・相談内容



### 保護者の働き方の変化

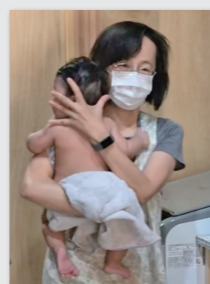


アンケート結果をもとに、横浜市とも意見交換

## 産前産後ヘルパー等子育て支援 ヘルパー派遣事業所アンケート

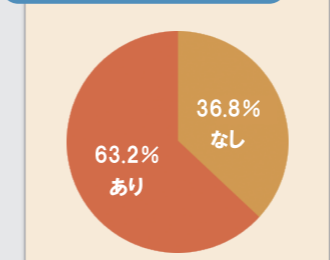
### 出向く支援の充実を

生活クラブ運動グループ・横浜ユニット連絡会

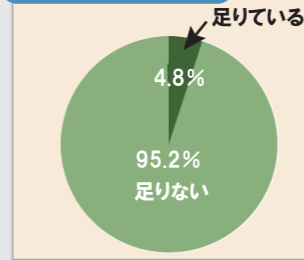


緊急事態宣言発出後、ヘルパーステーションみんなのいえには、相次いでヘルパー派遣の問い合わせがありました。「里帰り出産ができなくなった、実家の親が手伝いに来れなくなった、単身赴任の夫が週末に戻って来れなくなった」と言った相談です。ところが、慢性的なヘルパー不足でニーズに応えられない状況。そこで、あらためて市内43事業所に状況を聴きました。

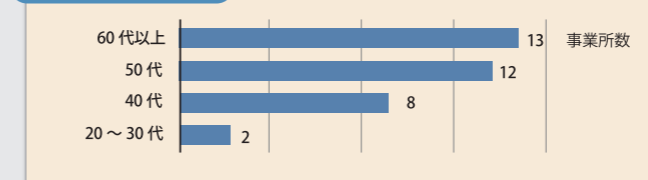
### 派遣依頼を断ったことがあるか？



### ヘルパーは足りているか？



### ヘルパーの主な年代



回答には、ヘルパー不足や高齢化等の課題とともに、要望の多いきょうだいの幼稚園・保育園の送迎支援を可能にすることや利用時間の拡大など、制度の拡充を求める意見が寄せられました。家庭に出向くことで、新たな支援の必要性に気づかされることもあります。法人内外の事業所や、区内の保育・子育て支援機関との連携の仕組みづくりも必要になっています。この緊急事態にピッピでは保育・子育て支援ワーカーに声をかけヘルパーを体験する同行研修もスタートさせました。

（21事業所回答・回答率48.8%）

## コロナ禍における介護現場・介護従事者の 実態調査

### 必要とされている限りケアを続けたい

介護の崩壊をさせない実行委員会・横浜ユニット連絡会



国会議員も参加する中、厚労省職員に現場の声を届けました

緊急事態宣言期間にケアに入ったワーカーは95.1%に上り、在宅を支えるサービスが継続されていました。80%のワーカーが今後の収入や働くことに関して「不安がある」「多少不安はある」と答える一方で、「今後も仕事を続けたい」との回答も78.5%。「利用者に必要とされている限り、これからも続けていきたい」（66.5%）、という理由が最多となりました。仕事を続けていく上での最も強い要望は、「安心してケアを行うための検査体制」です。

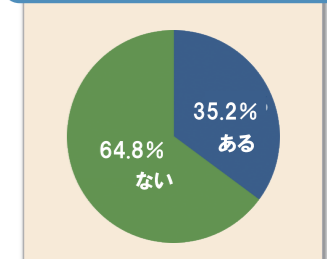
介護保険制度は、高齢者のためだけのものではなく、働きながら介護する人や学びながら介護する人をも支えるものです。10年後、20年後の自分や社会を想像しながら、制度のあるべき形を考えていきたい！

（80事業所・423人回答）



主に東京・神奈川の介護保険事業所を対象に、調査しました。

### 休業中に事業所からの補償はあったか？



### 介護という仕事をどう考えているか？

